

## 市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

①重点施策項目名	市民協働のまちづくりを進めます
②目標値	まちづくり活動の担い手育成に関する講座数 〔平成29年度〕現状値 1講座 ⇒ 平成29年度末 3講座 〔後期基本計画期間〕 平成26年度 0講座 ⇒ 平成32年度 8講座
③今年度の取組方針	市民活動、地域活動への取り組みや市民協働について改めて考える機会として「市民協働活性化シンポジウム」を実施します。 また、まちづくり推進協議会等との連携を図りながら、まちづくり活動の運営に参画していただける方（担い手）の育成を目的とした講座をまちづくり推進センター事業として開催します。
④上半期の取組内容	とす市民活動センター等と連携し、市民協働活性化シンポジウム実行委員会を立ち上げ、PART1市民協働研修会を9月30日（土）に実施しました。また、とす市民活動センターでは、より多くの市民にとす市民活動センターを利用し市民活動に興味を持ってもらう取り組みとして、クローバーカフェ（6/3鳥栖駅周辺地区のまちづくり）、ボランティア入門講座（4回：6/26、7/10、7/24、9/4）を開催しました。 まちづくり活動の担い手育成に関する講座については、まちづくり推進協議会と、まちづくり活動の担い手の現状や課題等について意見交換を行い、鳥栖北地区、基里地区、麓地区及び旭地区のまちづくり推進協議会で実施が予定されている「ものづくり教室」や「昔あそび体験」等の運営に参画していただける方（担い手）向けの講座開催に向けた協議を行いました。
⑤下半期の取組内容	市民協働活性化シンポジウムについては、PART2市民協働活性化シンポジウム（パネルディスカッション）、パネル展を10月28日（土）に、PART3市民活動団体活動報告会「市民フェスタ」を12月2日（土）、3日（日）に実施し、多くの市民の方に参加いただきました。また、とす市民活動センターでは、市民活動団体大交流会（2/3鳥栖のまちづくりをみんなで考えよう）、クローバーカフェ（2/17鳥栖市市庁舎について）を開催しました。 まちづくり活動の担い手育成に関する講座については、まちづくり推進協議会と、講座の開催に向け、講座の内容や開催日時等の協議、調整を行い、まちづくり推進協議会で実施が予定されている「ものづくり教室」、「昔あそび体験」、「地域の歴史や史跡に関する講座」等の運営に参画していただける方（担い手）向けの講座を開催しました。
⑥数値目標の結果	今年度は、7地区のまちづくり推進センターで9講座を開催しました。
⑦成果と課題（次年度に向けて）	とす市民活動センターと連携し、市民協働活性化シンポジウムでの意見を参考に、市民活動の担い手育成に関する講座の開催や市民活動団体等の情報交換や交流の場づくりに努めます。 まちづくり活動の担い手育成に関する講座については、まちづくり推進協議会との連携を図り、地域の特性に応じたまちづくり活動の担い手育成に取り組むことができました。今後は、講座に参加された方々が、まちづくり活動の担い手となっていただけるよう、まちづくり推進協議会との連携をより強め、講座の継続的な開催と内容の充実に努めます。

◇所管部長の指示

上半期

市民協働活性化シンポジウムについては、実行委員会とともに着実に準備が進んでいる。市民の方の多くに来場いただき市民協働の一層の啓発につながるよう取り組むこと。

まちづくり活動の担い手育成については、一步一步の努力が必要であり、具体的な行動に起こせるよう意識を持って取り組むこと。

下半期

市民協働活性化シンポジウムでは、多くの市民の方々に参加、来場いただき、10年の節目としての再検証、次の10年に向けた課題の整理が出来たものとする。

まちづくり推進センターとの連携、担い手育成については、今後も、地域の特性を活かしながら、市民参画を念頭に取組んでいくこと

## 市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

①重点施策項目名	市民の声を広く聴く機会の充実を図ります
②目標値	市民提案箱・WEB 提案箱への提案件数 〔平成29年度〕現状値 121件 ⇒ 平成29年度末 170件 〔後期基本計画期間〕 平成26年度 162件 ⇒ 平成32年度 170件
③今年度の取組方針	市民のニーズを把握し、市の施策に反映させるため、より多くの意見の提出があるように昨年度、市民に分かりやすい広報を実施するための見直しを行ったパブリック・コメント制度の運用について、関係各課と連携し取り組んでいきます。
④上半期の取組内容	9月20日現在、市民提案箱34件、WEB 提案箱（メール含）39件、計73件の提案がありました。また、9月末時点で、市長と語るふれあいトークを1回実施しました。パブリック・コメントについては、1件実施し、17人（団体含）から58件の意見の提出がありました。
⑤下半期の取組内容	10月から1月まで、市民提案箱17件、WEB 提案箱（メール含）30件、計47件の提案がありました。 また、市長と語るふれあいトークを5回実施しました。 パブリック・コメントについては、8件実施し、出前講座や説明会の開催等による積極的な広報活動や、市民の身近な問題等を交えた内容での市報での意見募集、意見募集のポイントや公表資料の所在をお知らせするポスターの掲示等によるわかりやすい広報について担当課と協議し取り組みました。
⑥数値目標の結果	市民提案箱・WEB 提案箱への提案件数は4月から1月まで124件でした。
⑦成果と課題（次年度に向けて）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民提案については、所管課との連携を図りながら、市民に対し真摯な姿勢で取組み、わかりやすい対応となるように努めます。</li> <li>市長と語るふれあいトークは、市民の声を直接伺う機会であり、市民との活発な意見交換ができるように、新たなテーマの設定などについて検討し実施します。</li> <li>パブリック・コメントについては、引き続き、実施担当課と協議しながら、積極的な広報活動、市民にわかりやすい広報に努めていきます。</li> </ul>

## ◇所管部長の指示

## 上半期

市民提案箱の提案に対する所管課の回答や考え方については、更に真摯に整理し対応することが意見に対しての各課の取組姿勢となることから一層の重要性を持って取り組むこと。  
パブコメは、昨年度の改善策の検証を行い、更なる充実が図られるよう取り組むこと。

## 下半期

市民提案箱、市長と語るふれあいトーク、パブコメなど、市民の意見を直接伺える取組については、重要な事業であり、大切にを進めていくことが必要である。一朝一夕には目指す成果は得られない場合が多いが、一つひとつ丁寧に進めていくこと。

## 市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

①重点施策項目名	男女共同参画の意識を育て、豊かで多様な生き方を支える取組を進めます
②目標値	男女共同参画に関する講座等の参加者数 〔平成29年度〕現状値1,920人⇒平成29年度末2,000人 〔後期基本計画期間〕 平成26年度1,108人⇒平成32年度1,300人
③今年度の取組方針	性別による固定的役割分担意識を解消し、お互いを尊重する男女共同参画意識を高めるため、啓発活動を推進します。 また、平成28年度に実施した男女共同参画社会における市民意識調査の結果や鳥栖市男女共同参画懇話会における意見などを反映して、第2次鳥栖市男女共同参画行動計画（後期計画）を策定します。
④上半期の取組内容	とす男女共同参画市民実行委員会と協働で、5月に子どもとの関わり方セミナー、8月に男性の料理入門を開催しました。また、ハローワーク鳥栖との共催で、7月に女性のための再就職支援セミナーを開催しました。審議会・委員会等の女性の登用率向上に向けた施策として、審議会等新設時及び改選時における女性委員の登用について、事前協議を行い、所管課と連携を図りました。 第2次鳥栖市男女共同参画行動計画（後期計画）の策定に向け、現行計画を基に、平成28年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査報告書の結果を踏まえ、後期計画の骨子案を作成しました。
⑤下半期の取組内容	とす男女共同参画市民実行委員会と共催で、11月に女性のための起業セミナー、1月に女性のための政策参画セミナーを開催し、鳥栖市民生委員児童委員連絡協議会との共催で、11月に男女共同参画フォーラムを開催しました。また、ハローワーク鳥栖との共催で、10月と2月に女性のための再就職支援セミナーを開催しました。審議会・委員会等の女性の登用率向上に向けた施策として、審議会等新設時及び改選時における女性委員の登用について所管課との事前協議を行いました。 第2次鳥栖市男女共同参画行動計画（後期計画）の策定に向け、パブリック・コメントを実施し、行動計画（後期計画）を作成しました。
⑥数値目標の結果	男女共同参画に関する講座等の参加者数（※各課実施分は除く） 現状値⇒299人（平成28年度⇒223人）
⑦成果と課題（次年度に向けて）	第2次鳥栖市男女共同参画行動計画（後期計画）に基づき、事業推進を図ります。引き続き、女性委員登用のための事前協議を実施し、庁内意識の向上を目指します。

## ◇所管部長の指示

## 上半期

男女共同参画に関する具体的な取り組みは、着実に具体的に進められている。  
鳥栖市男女共同参画行動計画後期計画の策定についても日程どおり進められている。

## 下半期

鳥栖市男女共同参画行動計画（後期計画）の策定は適切に対応できた。今後は、後期計画の内容が成果につながるよう各課を含めた啓発等に努め、取組を進めること。